



BOJ

Reports & Research Papers

広島県の人口動態と生産性向上に向けた取り組み

2021年4月5日

日本銀行広島支店

本稿の執筆は、日本銀行広島支店営業課 岡 絢太が担当しました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行広島支店の見解を示すものではありません。内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行広島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

〈本件に関する問い合わせ先〉

日本銀行広島支店営業課

〒730-0011 広島市中区基町8番17号 TEL : 082-227-4110 FAX : 082-502-0165

本資料は当店ホームページ (<https://www3.boj.or.jp/hiroshima/>) にも掲載しています。

本レポートの概要

- 広島県の人口は、自然減に加え、近年は社会減も寄与し、緩やかに減少している。近年の社会減は、日本人の国内転出超過が外国人の転入超過を上回ることに起因し、とりわけ若年層の就学や就業による転出超過が大きいことが特徴。
- 労働力人口は、外国人労働者の増加、女性・高齢者の労働参加拡大により、近年は増加に転じたものの、中長期的には女性・高齢者の労働参加が進展しても減少する見通し。労働力人口の減少による経済成長への下押し圧力は、先行き一段と強まっていくものとみられる。
- そうしたもとで、広島県経済の成長力を維持・強化するためには、労働生産性の向上が不可欠。従来のように各企業・産業内での省力化や付加価値拡大の取り組みを通じた労働生産性向上に加え、相対的に労働生産性の高い企業・産業のプレゼンス拡大(就業者数ウェイトの上昇等)を通じた県全体の労働生産性向上も重要である。
- 具体的な取り組みとして、付加価値拡大に資する可能性のある創業支援や、高生産性企業の誘致、県内企業との連携につながる可能性のある本社機能の移転誘致等は、労働生産性の向上に寄与することが期待される。また、人材育成や就業における企業とのマッチングも、生産性の高い企業・産業への就業機会拡大につながるとみられる。加えて、広島県の居住地としての魅力向上が、就業地としての魅力向上と相まって、人口の社会減(若年層の転出超過)の縮小にもつながり得ると考えられる。

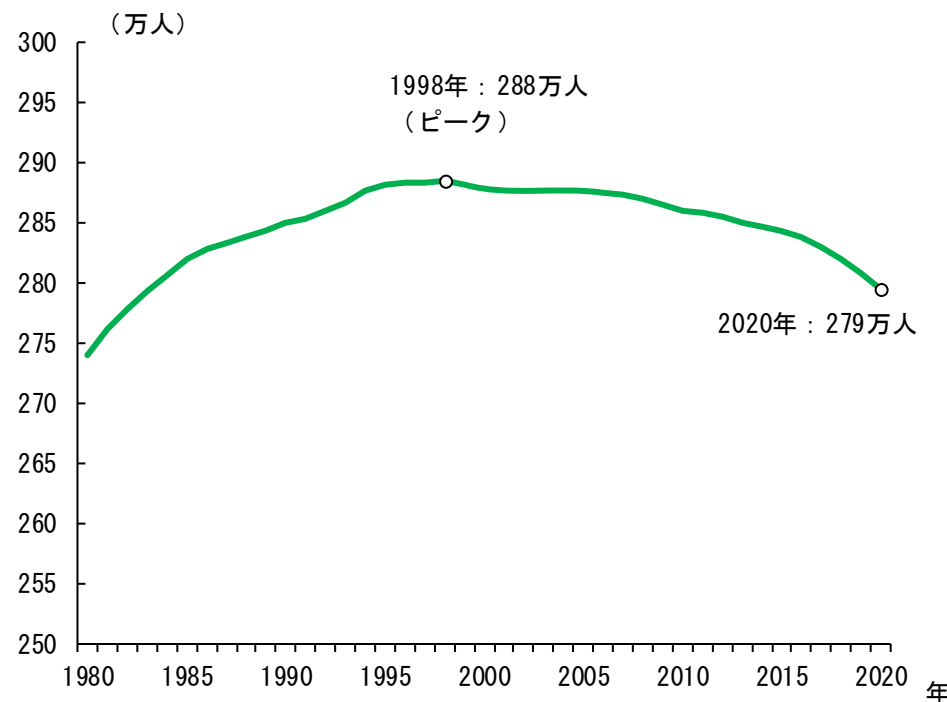
1. 広島県の人口動態の特徴

(1) 広島県の人口動態の概要①

～広島県の人口は1998年以降、緩やかに減少～

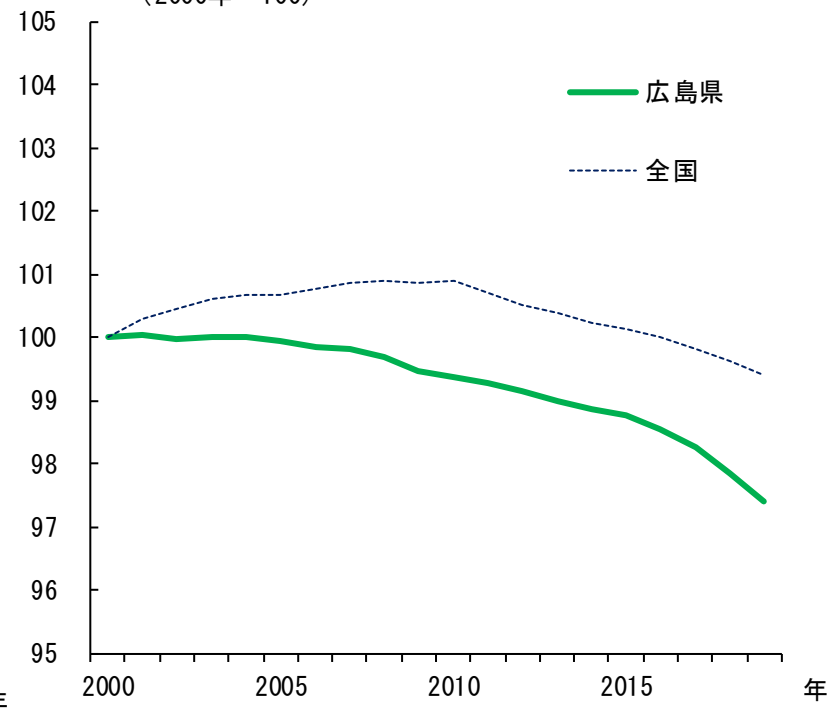
- 広島県の人口は、1998年（288万人）をピークに緩やかな減少基調を辿り、直近2020年は279万人。
- 2000年以降の人口推移に目を向けると、首都圏を除く他の道府県同様、全国平均に比して減少幅が大きい。

【図表1】広島県の人口



（注）各年10月1日時点の人口（以下の図表も同じ）。
（出所）広島県「人口移動統計調査」

【図表2】全国と広島県の人口
（2000年＝100）



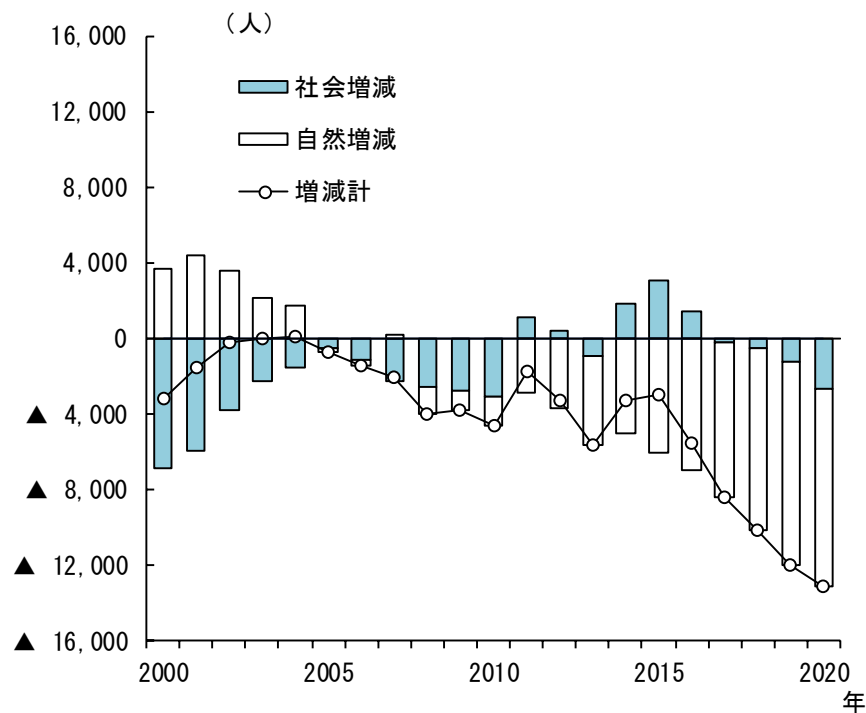
（出所）総務省「人口推計」

(2) 広島県の人口動態の概要②

～近年の人口減少は自然減に加え、社会減も寄与～

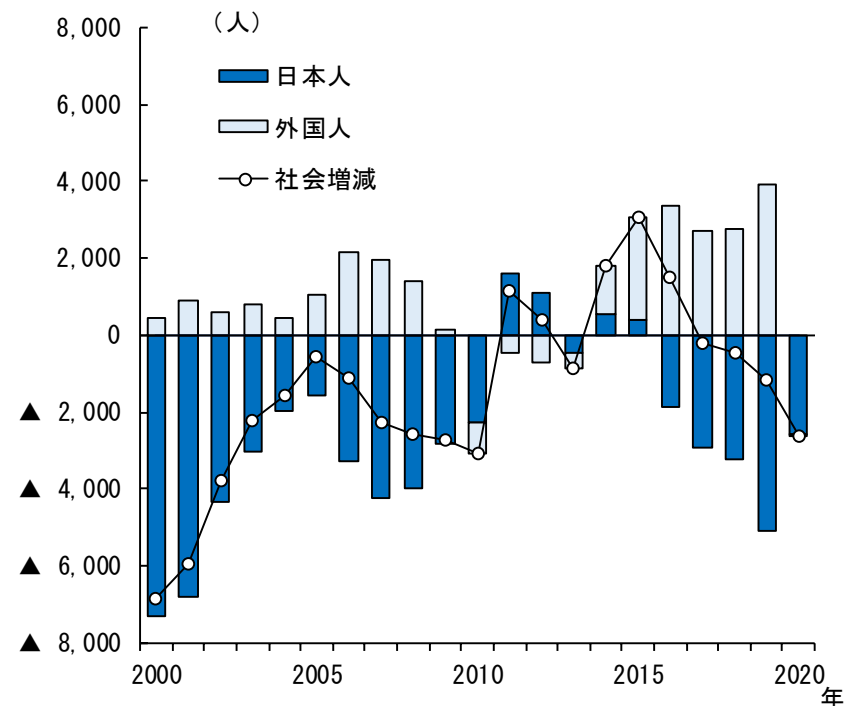
- 人口減少の背景には、①死亡数が出生数を上回る自然減が拡大していること、②転出数が転入数を上回る社会減が生じる傾向がみられることがある。
- 社会増減の内訳をみると、①近年、外国人は増加幅が拡大している一方、②日本人は振れを伴いつつも、減少が継続している。

【図表3】広島県の人口増減の内訳



(出所) 広島県「人口移動統計調査」

【図表4】広島県の社会増減の内訳



(出所) 広島県「人口移動統計調査」

(3) 広島県の人口動態の概要③

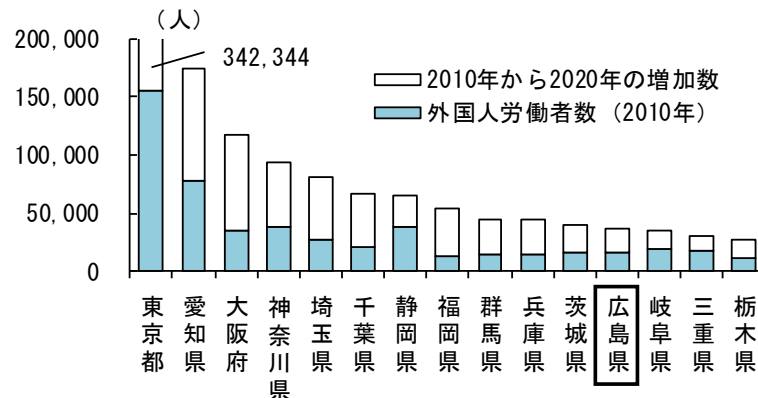
～外国人の社会増の背景には、制度要因による外国人労働者の増加～

- 2010年以降、外国人労働者受け入れに係る制度変更が実施される中で、全国同様、広島県の外国人労働者数は増加基調にあり、人口の社会増に寄与。
- 産業別の外国人労働者数の推移をみると、製造業や卸売・小売業を中心に増加基調が続いている。

【図表5】外国人労働者に係る近年の制度変更

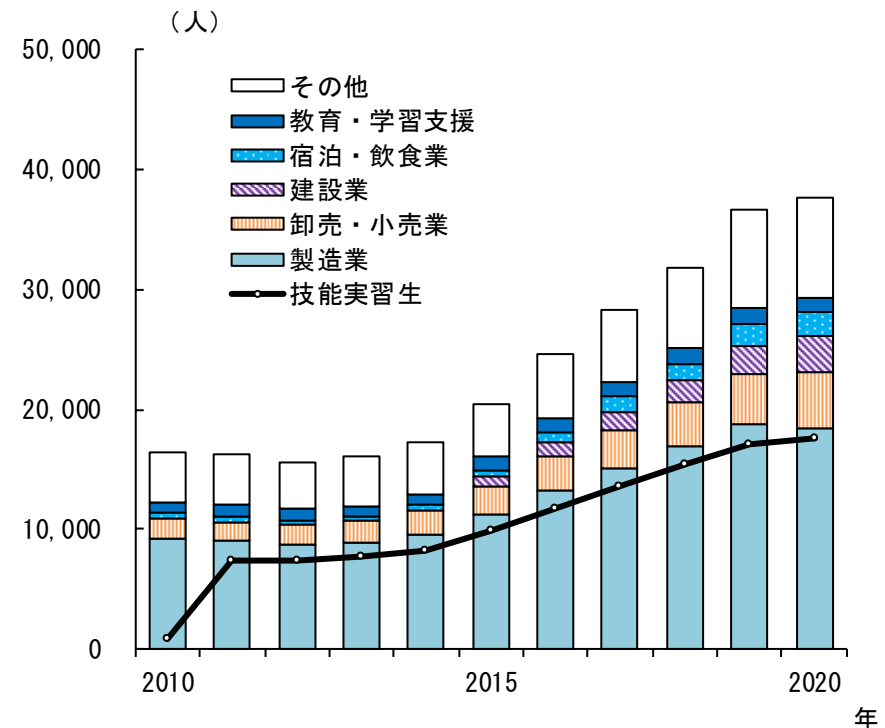
年	内容
2010年	在留資格「技能実習」の創設
2012年	「高度人材ポイント制」の導入
2015年	在留資格「高度専門職」の創設
2017年	「高度人材ポイント制」の拡充
2019年	在留資格「特定技能」の創設

【図表6】外国人労働者数(2020年)



(注) 外国人労働者数(2020年)上位15都道府県。
(出所) 厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況」

【図表7】広島県の産業別外国人労働者数



(注) 各年10月末時点。
(出所) 厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況」

(4) 他の地方中核県との比較

～社会減は国内転出超過により他地方の中核県対比大きめ～

- 広島県を他地方の中核県（宮城県、福岡県）と比較すると、人口減少率に対する社会減少率のマイナス寄与が大きい。
- 日本人を中心とする国内転出超過が社会減を押し上げている。

人口増減＝自然増減＋社会増減

社会増減＝出入国超過数＋国内転出入超過数

【図表8】都道府県別人口増減内訳(2000-2019年累計)

人口増減率		自然増減率		社会増減率		国内転出入超過率	
...		...		...		...	
8	福岡県 (+1.8%)	9	福岡県 (▲0.4%)	7	福岡県 (+2.1%)	7	福岡県 (+1.1%)
...		...		...		...	
12	宮城県 (▲2.5%)	11	広島県 (▲1.8%)	12	宮城県 (▲0.3%)	11	宮城県 (▲1.3%)
13	広島県 (▲2.6%)	...		...		...	
...		14	宮城県 (▲2.2%)	16	広島県 (▲0.8%)	22	広島県 (▲2.8%)
...		...		...		...	
29	北海道 (▲7.6%)	30	北海道 (▲5.1%)	25	北海道 (▲2.5%)	26	北海道 (▲3.6%)
...		...		...		...	

(注) 2000-2019年の増減・転出入超過を2000年時点の人口で割って算出。社会増減率は人口増減率から自然増減率を引いて算出。

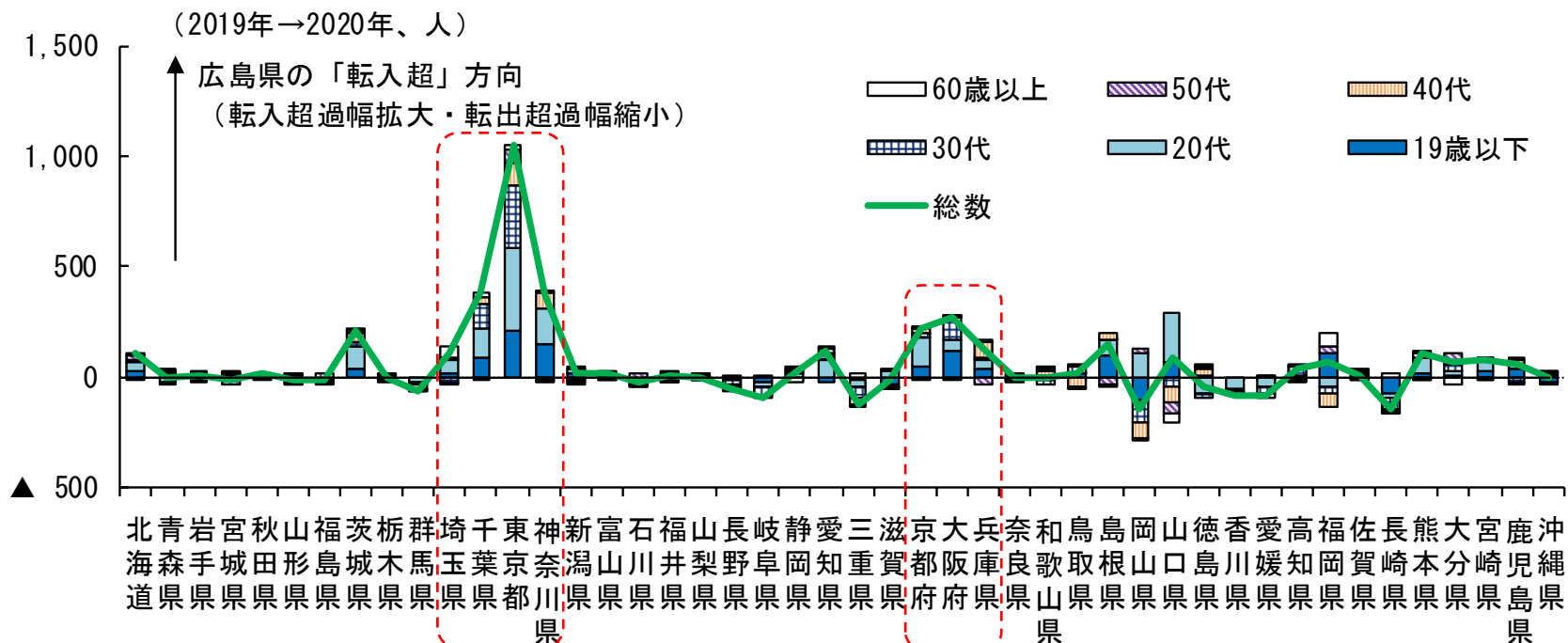
(出所) 総務省「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」(RESAS上のデータ<2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む>を使用)、厚生労働省「人口動態調査」(RESAS上のデータ<2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む>を使用)。

(参考) 新型コロナウイルス感染症と広島県の転出入状況

～10～30歳代を中心に転出超過幅が対大都市圏で縮小～

- 新型コロナウイルス感染症が流行した2020年中の広島県の転出入状況をみると、国内転出入超過数は▲5,270人と転出超過が続いたものの、対前年(▲8,018人)では転出超過幅が縮小。
- 都道府県・年齢層別では、転出超過幅が対大都市圏(東京圏や大阪圏)で、10～30歳代を中心に縮小。

【図表9】新型コロナウイルス拡大前後の都道府県別転出入超過数の変化(広島県)



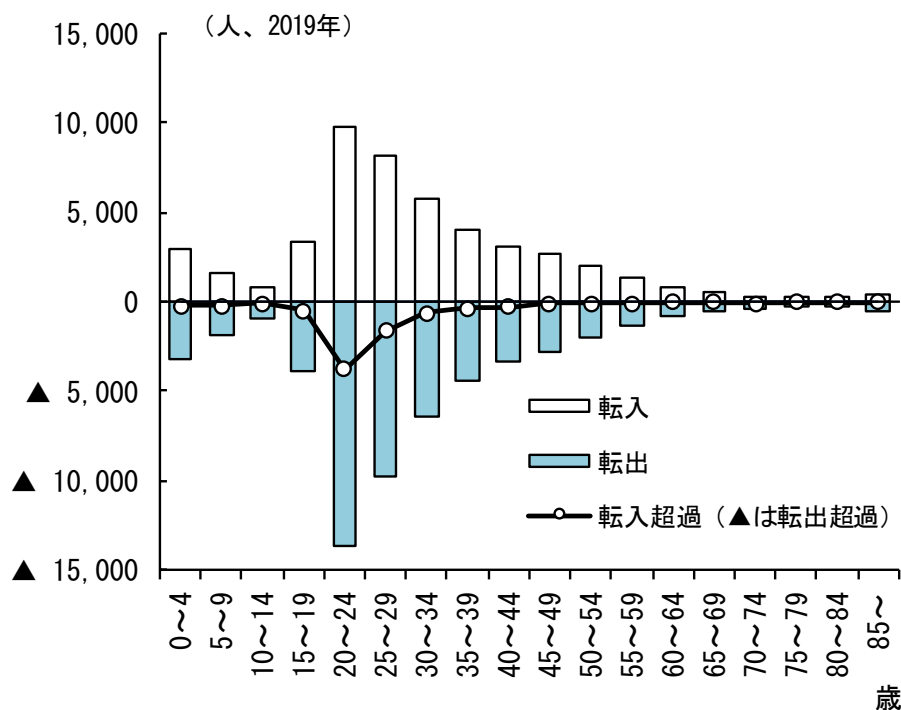
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 年齢層別の特徴

～20～24歳の転出超過幅が大きい～

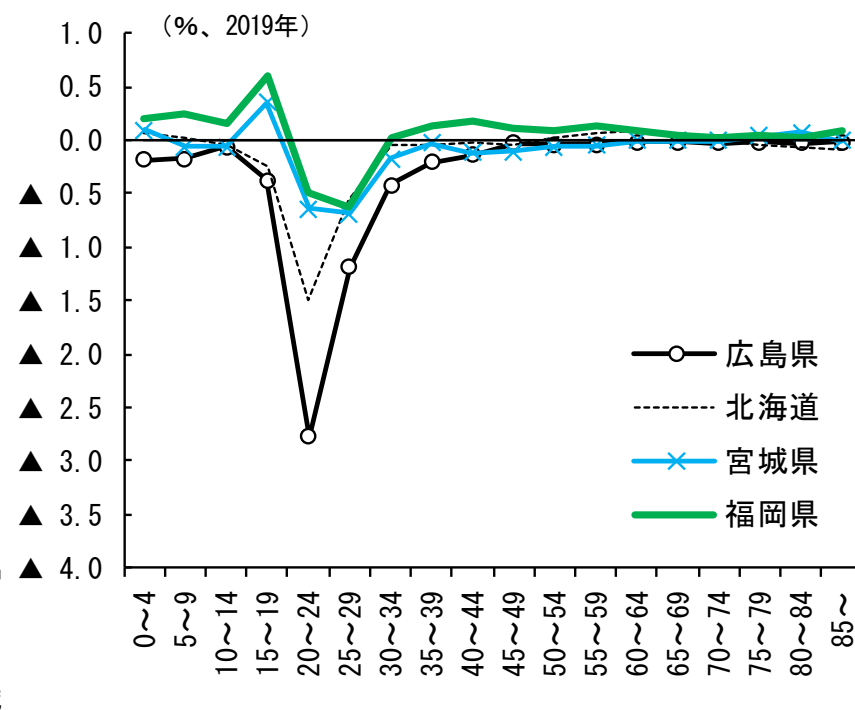
- 2019年の年齢層別人口国内転出入超過数をみると、20～24歳の転出超過幅が最も大きい。
- 他地方の中核県と比較して、他の年齢層では大きな差がみられない一方、20～24歳の転出超過率が大きい。

【図表10】広島県の年齢層別人口転出入超過数(2019年)



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【図表11】他地方の中核県と比較した年齢層別転出入超過率(2019年)



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」

(6) 20～24歳の転出超過①

～20～24歳の転出は大都市圏での就職が主な目的～

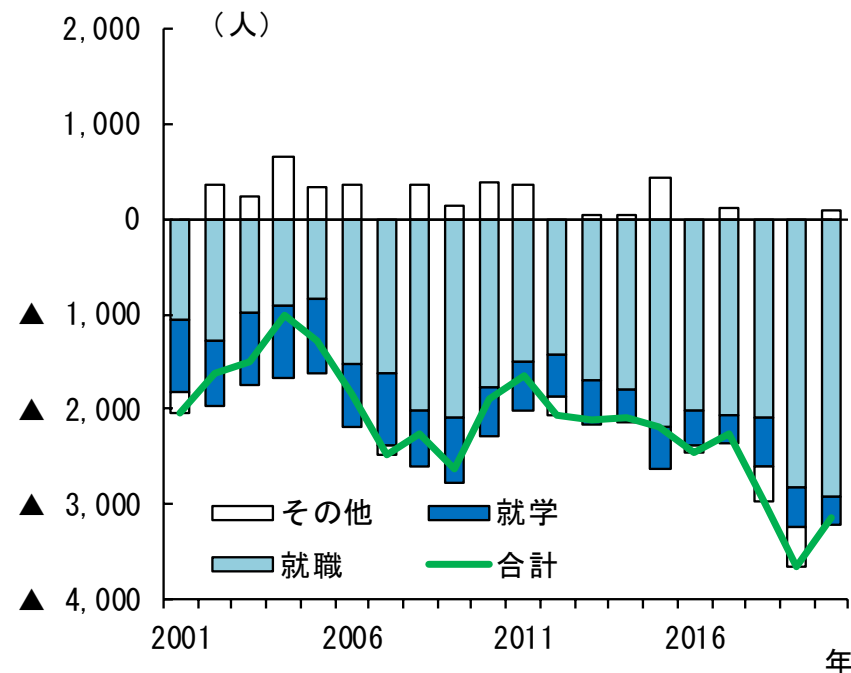
- 広島県からの転出入先別では、20～24歳の転出超過数が大きいのは首都圏や関西圏など大都市圏。
- また、転出入の要因別では、20～24歳の転出超過は、就職を目的とするものが特に大きい。

【図表12】広島県の都道府県別転出入超過数(20～24歳)

2019年		
転出超過	1	東京都 (▲1,547人)
	2	大阪府 (▲856人)
	3	神奈川県 (▲287人)
	4	兵庫県 (▲279人)
	5	千葉県 (▲251人)
転入超過	1	島根県 (+178人)
	2	愛媛県 (+152人)
	3	山口県 (+126人)
	4	鳥取県 (+65人)
	5	宮崎県 (+34人)
	5	高知県 (+34人)

(注) 日本人のみ。
(出所) 広島県「人口移動統計調査」

【図表13】広島県の要因別転出入超過数(20～24歳)



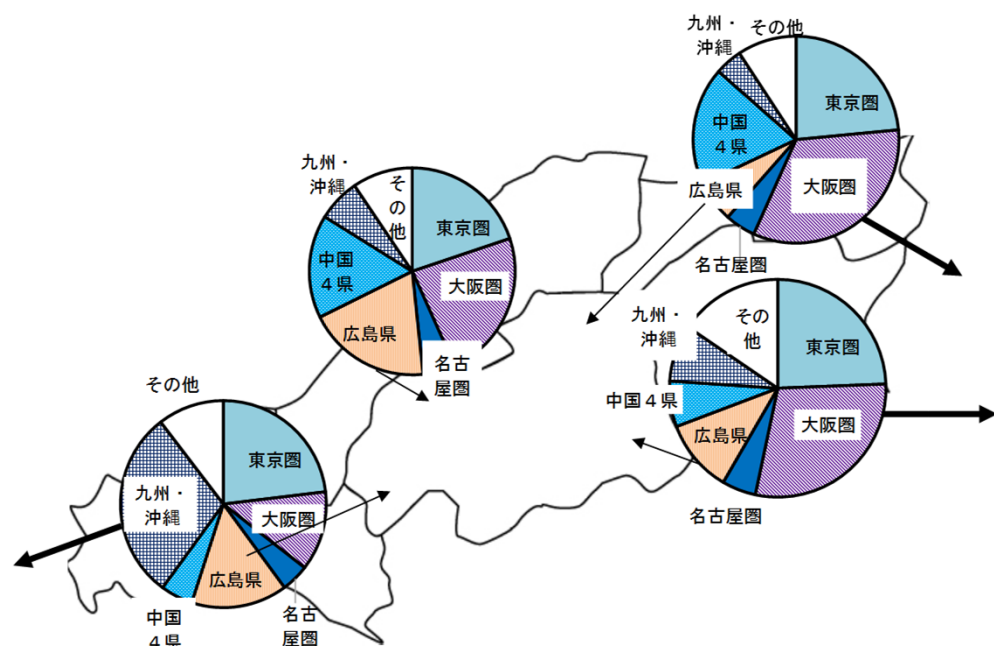
(注) 2006年以前は割合から算出。日本人のみ。出入国超過数を含む(2020年は+25人)。
(出所) 広島県「人口移動統計調査」

(7) 20～24歳の転出超過②

～中国地方の中核県としては周辺県からの転入が多くない～

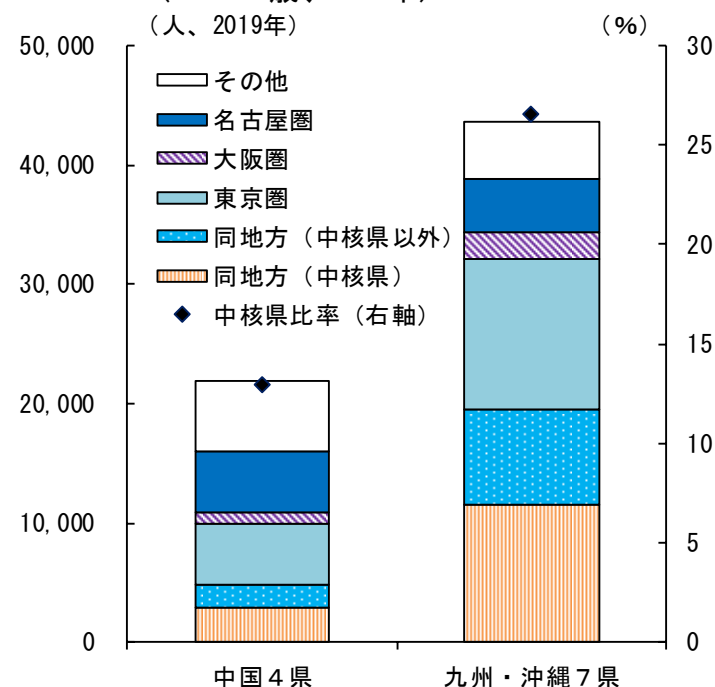
- 周辺県（中国地方4県）の20～24歳の転出先をみると、地理的な近接性を背景に、岡山県からは大阪圏、山口県からは九州・沖縄圏への転出者割合が最も高い。中国地方の中核県としては、周辺県からの転入が多くない。
- 九州・沖縄地方中核県の福岡県と比べても、周辺県からの転入が少ない。

【図表14】転出先別中国地方4県からの転出者割合（20～24歳、2019年）



(注) 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県。県内移動を除く（いずれも右図表も同じ）。
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【図表15】中国4県、九州・沖縄7県の転出（20～24歳、2019年）



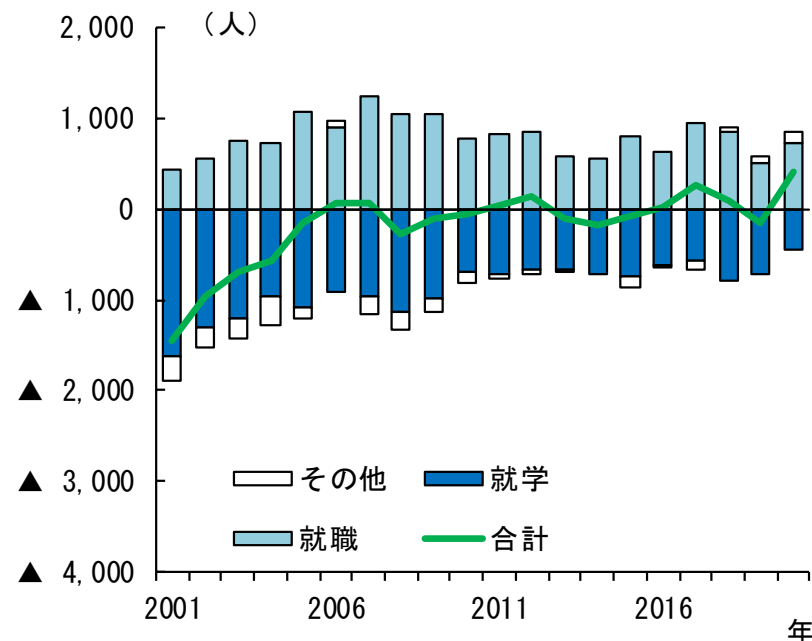
(注) 中国4県の中核県は広島県、九州・沖縄7県の中核県は福岡県。
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(参考) 15～19歳の人口動態

～15～19歳の転出は大都市圏への就学が主な目的～

- 15～19歳の転出入超過数を要因別にみると、近年、就学目的の転出超過と就職目的の転入超過が概ね拮抗している。
- 就学による転出超過の一因として、大学進学者収容力（県内高校からの大学進学者数に対する県内大学の入学定員数）の低さがあると考えられる。

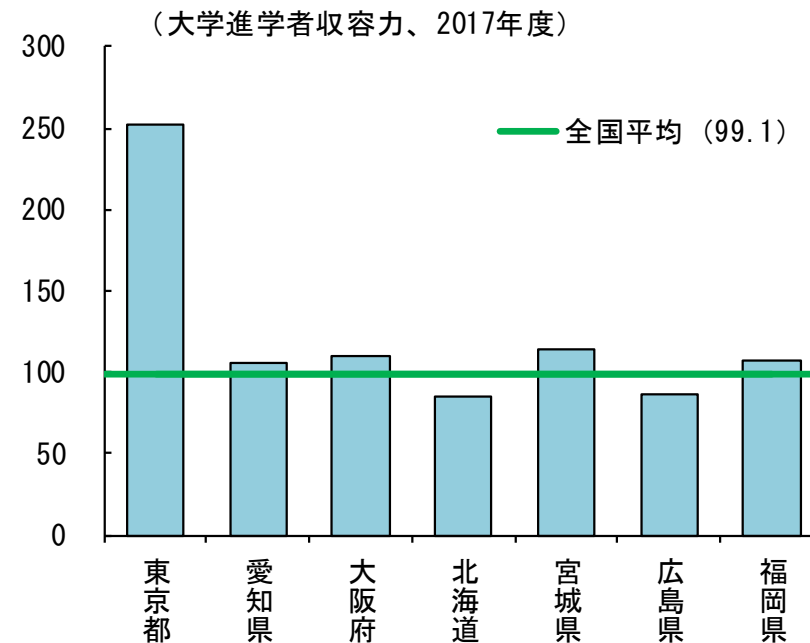
【図表16】広島県の要因別転出入超過数(15～19歳)



（注）2006年以前は割合から算出。日本人のみ。出入国超過数を含む（2020年は+14人）。

（出所）広島県「人口移動統計調査」

【図表17】主要都道府県の大学進学者収容力



（注）大学進学者収容力＝

$$\left(\frac{\text{各県の大学入学定員}}{\text{各県に所在する高校の卒業生のうち大学進学者の数}} \right) \times 100$$

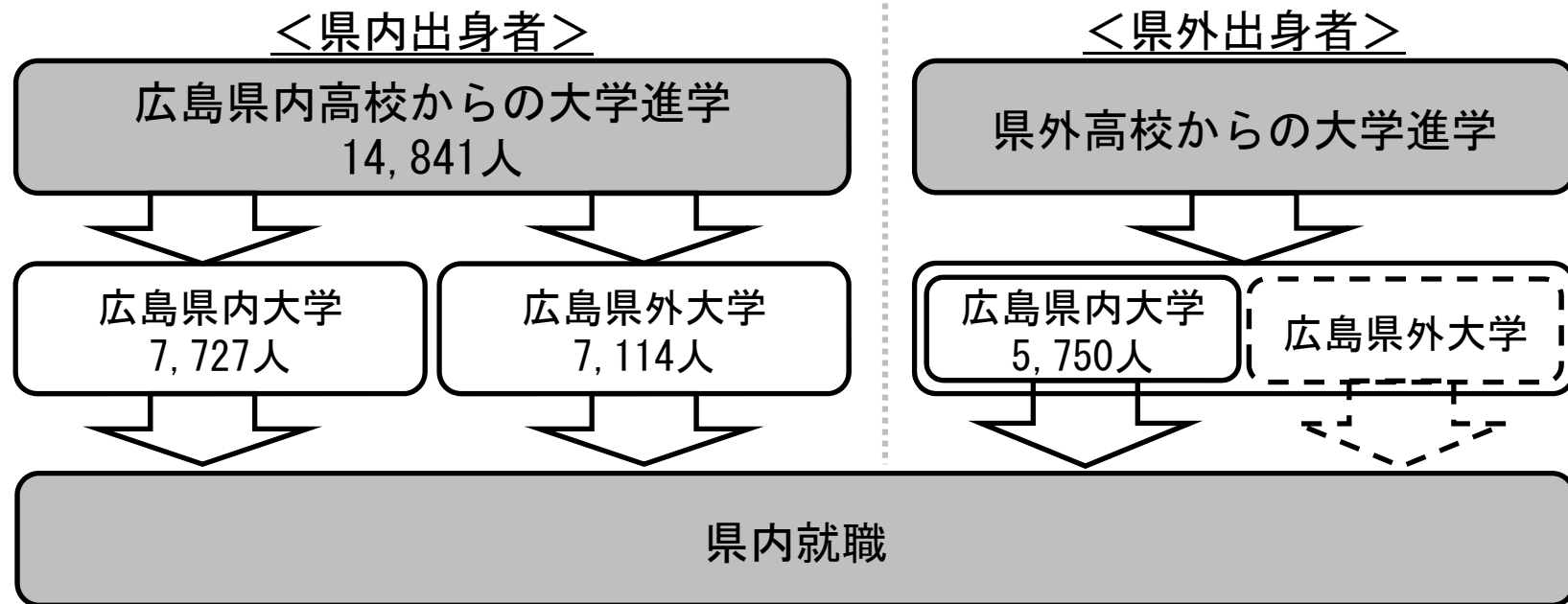
（出所）文部科学省「学校基本調査」、「全国大学一覧」（CREPE提供のデータセットを利用）

(8) 若年層の人口動態のまとめ

～若年層の転出超過は、大学進学者の進学時と就職時の転出が要因～

- 出身地・進学地別に若年層の転出入規模を整理すると、次のとおり。①進学時に、県内高校出身の大学進学者の約半数が県外に転出。②就職時に、大学進学時の転出者の一部はUターン就職で転入するものの、それを上回る人数の県内大学生（県内・県外出身）が就職目的で転出するとみられることから、全体では、20～24歳の若年層が大幅な転出超過となっている。

【図表18】出身地・進学地別にみた大学進学者の県内定着率のイメージ



(出所) 文部科学省「学校基本調査(2020年度)」

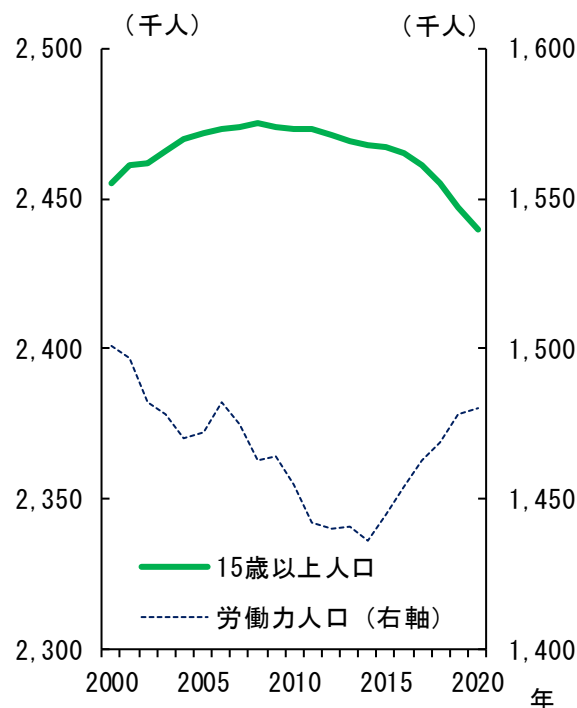
2. 労働力人口の先行き見通しと生産性向上

（１）広島県の労働力人口

～外国人労働者の増加、女性・高齢者の労働参加拡大を背景に増加～

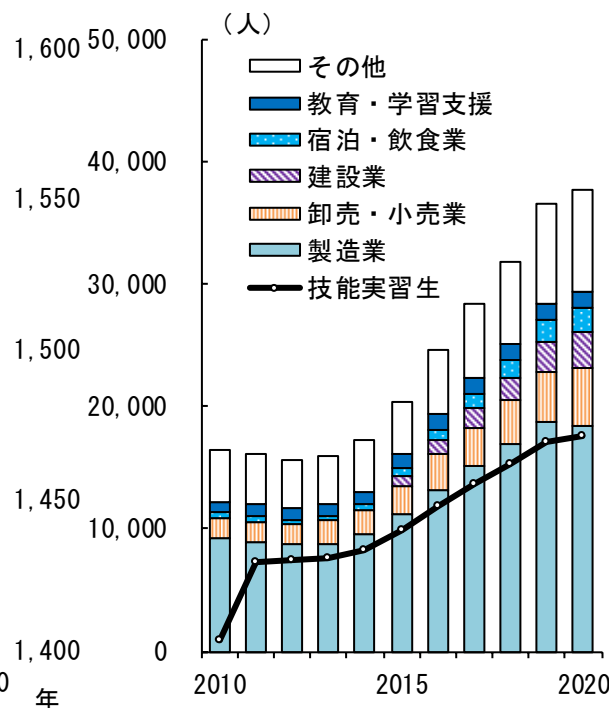
- 広島県の15歳以上人口が緩やかに減少する中、労働力人口は近年増加に転じている。
- 近年の増加は、前述した制度要因による外国人労働者の増加のほか、女性や高齢者（65歳以上）における労働参加拡大が寄与しているとみられる。

【図表19】広島県の15歳以上人口と労働力人口



（出所）総務省「労働力調査」

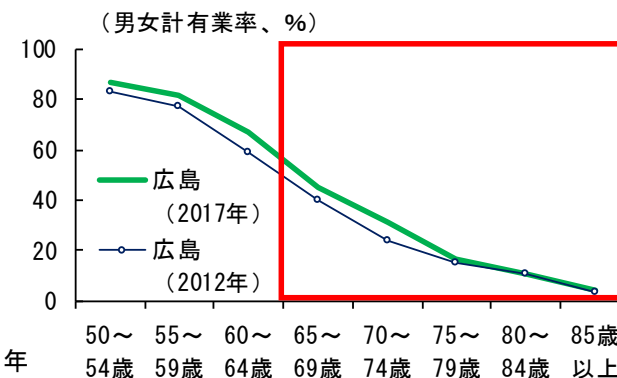
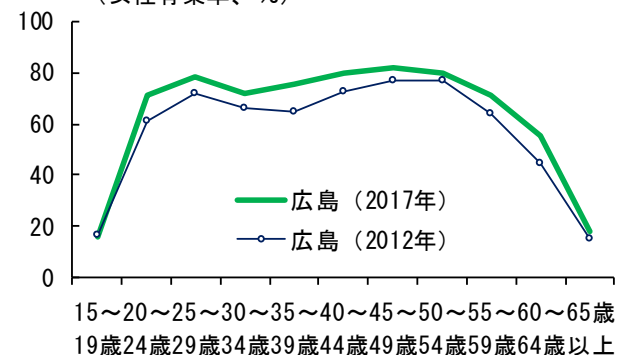
【図表20】広島県の産業別外国人労働者数（再掲）



（注）各年10月末時点。

（出所）厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況」

【図表21】広島県の女性・50歳以上有業率（女性有業率、%）



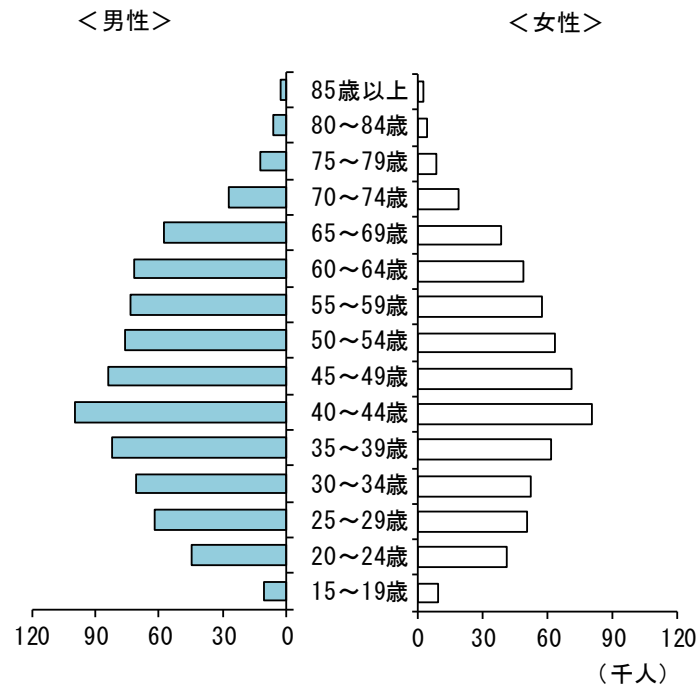
（出所）総務省「就業構造基本調査」

(2) 労働力人口の先行き見通し①

～労働力人口は中長期的に減少ペースが加速する可能性～

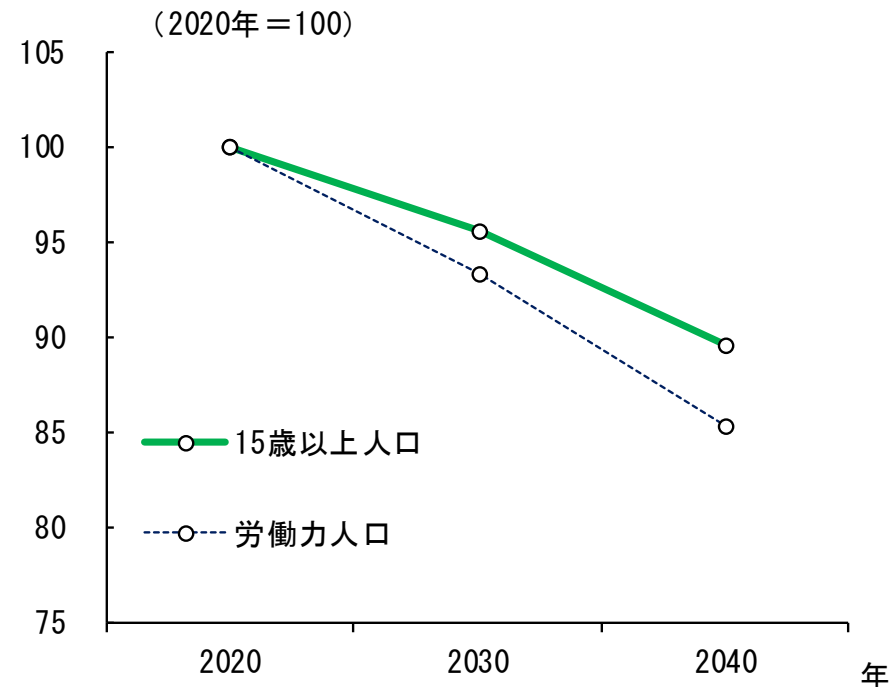
- 労働力人口は、年齢層別では50歳以上の割合が40%を超える中、女性や高齢者の労働参加拡大もあり、近年は減少が食い止められてきた。
- 中長期的には、人口減少や少子高齢化が続くもとで、労働力人口が退職者の増加を背景に再び減少に転じ、減少ペースが加速する可能性がある。

【図表22】広島県の労働力人口(2015年)



(出所) 総務省「国勢調査」

【図表23】先行きの労働力人口見通し(試算)



(注) 労働力人口は、労働参加現状シナリオに基づく。

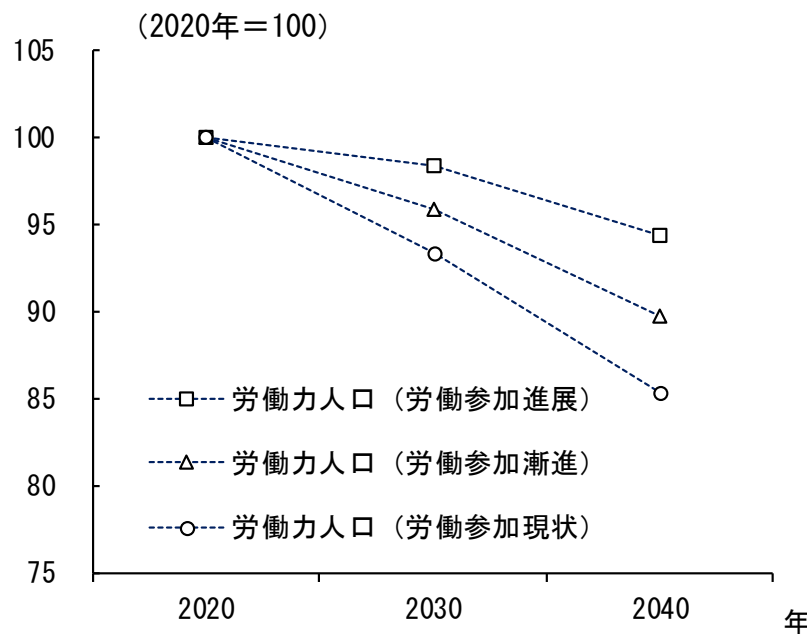
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計(2018年度版)を踏まえた都道府県別試算—」

(3) 労働力人口の先行き見通し②

～女性・高齢者の労働参加が拡大しても労働力人口減少は避けられない～

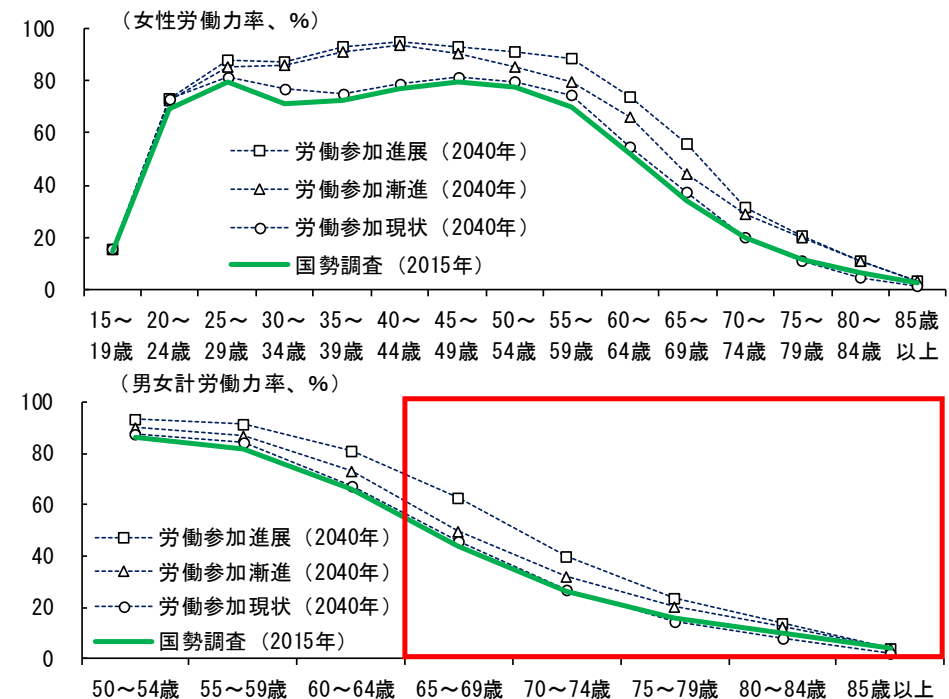
- 今後も女性や高齢者（65歳以上）の労働参加拡大が一段と進めば、労働力人口の減少を緩和する要因となり得る。
- もっとも、労働政策研究・研修機構の試算によれば、女性や高齢者の労働参加が大きく進展するシナリオにおいても、労働力人口の減少は避けられない見通し。

【図表24】先行きの労働力人口見通し（試算、シナリオ別）



（出所）独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—」

【図表25】先行きの女性・50歳以上の労働力率見通し（試算、シナリオ別）



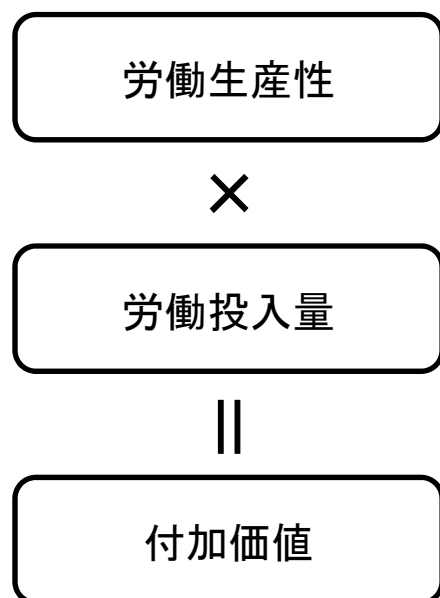
（出所）独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—」、総務省「国勢調査」

(4) 労働生産性の重要性

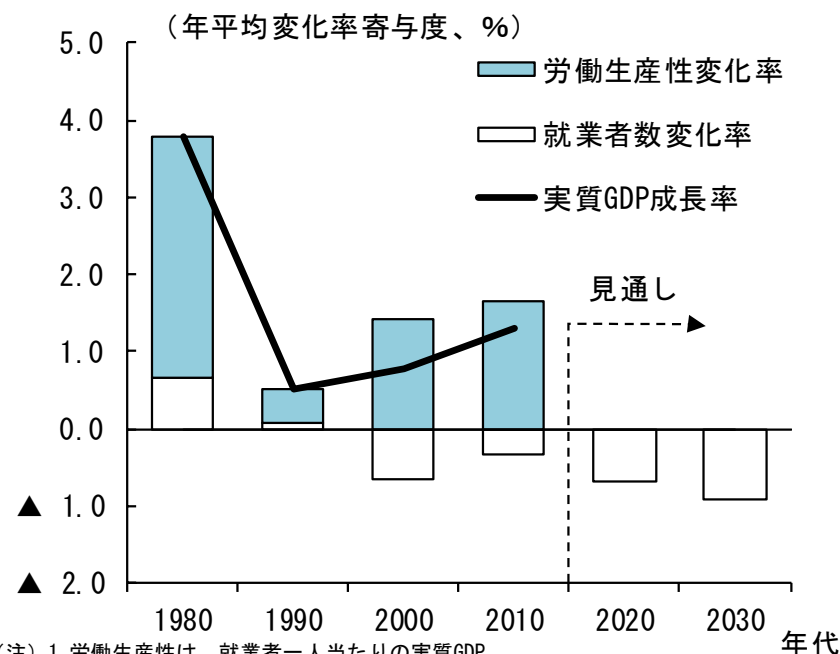
～労働力人口が減少するもとでは、労働生産性の向上が不可欠～

- 過去20年間を振り返ると、県経済の成長率は、就業者数の減少による下押し圧力を労働生産性の上昇率を高めることで打ち返し、プラスを維持してきた。
- 労働力人口の減少が見込まれるもとで、県経済の成長力を維持・強化するためには、労働生産性（就業者1人当たりの付加価値）の向上が不可欠。

【図表26】付加価値の構成要素(概念図)



【図表27】広島県の経済成長率の推移と見通し



- (注) 1. 労働生産性は、就業者一人当たりの実質GDP。
 2. 2020年代以降の就業者数変化率は図表23 (p. 16) の労働参加現状シナリオに基づく労働力人口の年平均変化率と仮定。
 3. データは、80年代は1980-1990年 (68SNA、平成2年基準)、90年代は1990-2000年 (93SNA、平成7年基準)、2000年代は2001-2010年 (93SNA、平成17年基準)、10年代は2010-2017年 (08SNA、平成23年基準)。

(出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計 (2018年度版) を踏まえた都道府県別試算—」、内閣府「県民経済計算」

3. 人口減少下で求められる 生産性向上に向けた取り組み

（１）企業における労働生産性向上の取り組み事例

～労働生産性を高める上で個別企業の取り組みが不可欠～

- 労働生産性を高める上で、個々の県内企業における労働生産性向上の取り組みが不可欠。こうした取り組みは、利益率の高い分野へのシフト、稼働率の引き上げ、省力化投資やビジネスプロセスの見直し等多岐に亘る。
- デジタル技術は、個別企業における生産性向上の取り組みとして従来から活用されているが、最近の活用事例については別レポートで取り上げる予定。

【図表28】県内企業の労働生産性向上策の一例

利益率が高い分野へのシフト	
A社 小売業	販促への反応が良い富裕層の需要拡大を企図して、テナントのリニューアルや新規誘致に注力する。
稼働率の引き上げ	
B社 製造業	工作機械の工具交換装置の組み立てにロボットを導入し、工場を24時間体制にした。
省力化投資	
C社 建設業	手間がかかるうえに危険を伴う高所での作業については、新たに導入したドローンを活用することで、職員の負担を軽減している。
ビジネスプロセスの見直し	
D社 宿泊・飲食 サービス業	部屋食からレストラン食へのシフトや、刺身の盛り付け方法を一人前の小皿から数人分の大皿に変更したことで、作業効率の改善や廃棄ロスの削減につながった。

（出所）日本銀行広島支店「広島県の雇用情勢と企業行動」（2019年3月1日公表）、「広島県の設備投資の動向～研究開発と域内連携を契機とした県内投資の活性化」（2019年11月1日公表）、「ご存知ですか？広島県の『一般機械』」（2020年1月8日公表）

【図表29】県内企業のデジタル技術活用策の一例

デジタル技術の活用	
E社 製造業	機械のリモートコントロール化に向けた研究開発を大学と共同で実施。今後5Gの利用が本格化すれば、当技術の導入により作業の効率性、正確性の向上、事故の減少、人手不足改善に繋がる。
F社 製造業	生産トラブルを未然に防ぐための熱・振動センサー等を開発。また、これまでは熟練工の知見や勘に頼っていたトラブル処理をシステムに代替させるため、過去数十年間のミスをAI分析し、トラブル箇所を特定する仕組みを構築している。
G社 製造業	ビッグデータによる工場の稼働率の可視化や、各種電子化による人手作業の削減に取り組んでいる。
H社 建設業	BIM/CIMといった三次元設計を進めるうえで効果的な、システム投資に注力している。
I社 小売業	個人の行動を見える化できるシステムを導入し、人繰りや仕事の割り振りをツールに判断させるようにした。

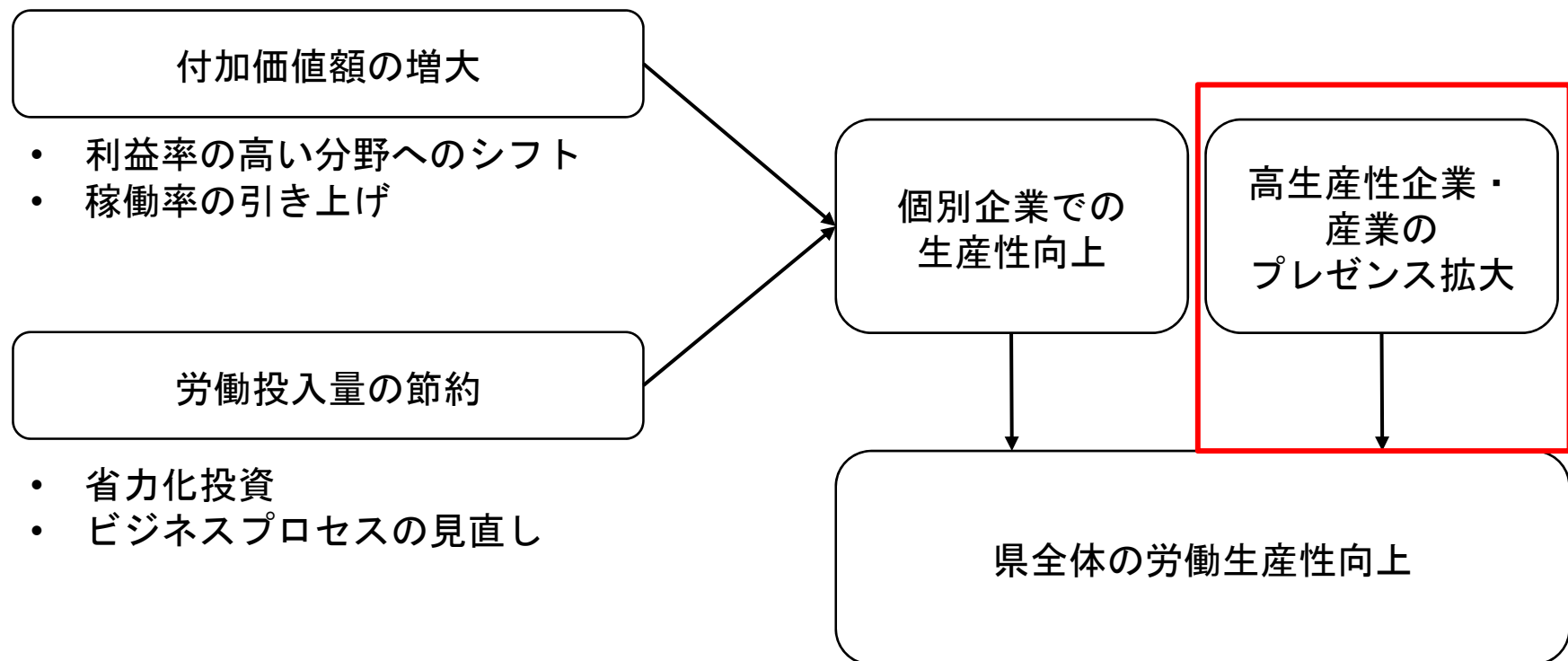
（出所）日本銀行広島支店「広島県の設備投資の動向～研究開発と域内連携を契機とした県内投資の活性化」（2019年11月1日公表）、「ご存知ですか？広島県の『一般機械』」（2020年1月8日公表）

（２）労働生産性向上のメカニズム

～各企業の取り組みに加え、高生産性企業・産業のプレゼンス拡大も寄与～

- 県全体の労働生産性の向上は、①各企業における生産性向上の取り組みに加え、②生産性の高い企業・産業のプレゼンスが県内で拡大することによってもたらされる。以下、本レポートで取り上げる県内の取り組みは、②につながり得るものを中心とする。

【図表30】労働生産性の向上（概念図）

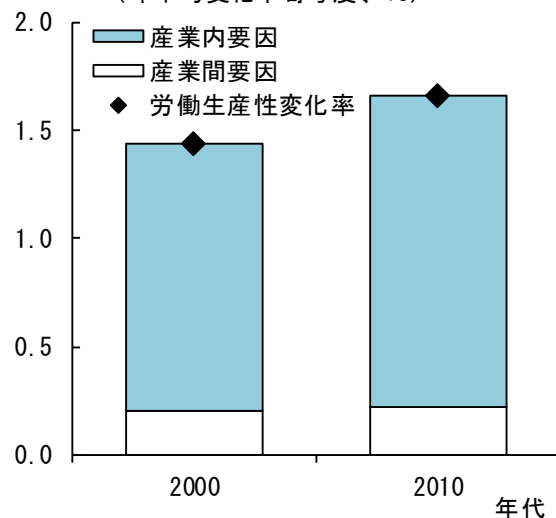


（３）労働生産性向上の要因：産業内要因と産業間要因

～産業間の就業者数ウエイトの変化を通じた生産性向上に取り組み余地～

- 県全体の労働生産性上昇は、産業内要因（各産業内での労働生産性上昇）と産業間要因（産業間での就業者ウエイトの変化に伴う労働生産性の上昇）に分解され、過去20年間の生産性上昇は大部分が産業内要因によるもの。産業間要因の寄与度を引き上げるには、相対的に労働生産性が高い産業・企業の就業者ウエイトの上昇を通じた生産性向上に取り組み余地がある。
- 人材育成や就業における企業とのマッチングなどを通じて、高生産性企業・産業への労働力の配分が進むよう後押しすることも重要と考えられる。

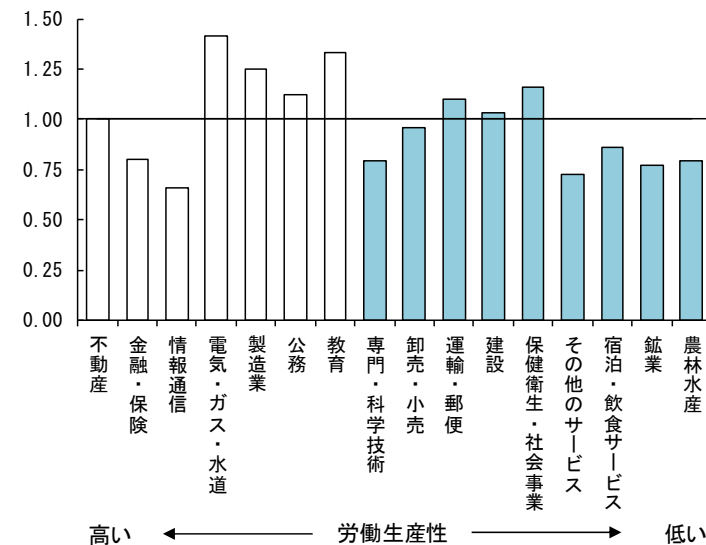
【図表31】労働生産性の推移の要因分解（広島県）
（年平均変化率寄与度、％）



(注) 1. 産業内要因＝大分類各産業の労働生産性の変化率×付加価値額ウエイトの和。
産業間要因＝労働生産性変化率－産業内要因
2. 2000年代は2001～2010年（93SNA、平成17年基準）、2010年代は2010～2017年（08SNA、平成23年基準）のデータ。

(出所) 内閣府「県民経済計算」

【図表32】広島県の特化係数(就業者)と労働生産性



(注) 1. 就業者数・労働生産性はいずれも2017年。
2. 白抜きは、労働生産性（就業者一人当たり実質GDP）が全産業（広島県）平均以上の産業。

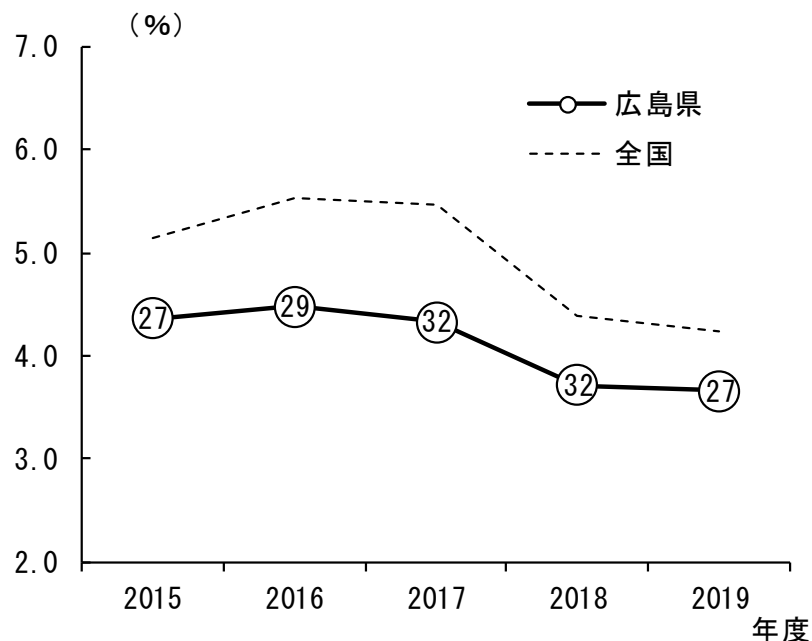
(出所) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

(4) 県内の取り組みと期待される効果①：創業支援

～開業率は全国平均を下回っており、県内の創業支援の取り組みに期待～

- 県内で生産性の高い企業・産業を育成する取り組みとして、創業支援を通じて、新製商品や革新的な技術の開発などへの挑戦をサポートし、経済の新陳代謝を促進することが重要。広島県の開業率は、全国平均を下回っているが、今後は、県内において官民で進めている創業支援の取り組みが新規事業に挑戦する開業を後押しし、付加価値の拡大につながることが期待される。

【図表33】広島県の開業率(○内は全国順位)



(注) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度平均の適用事業所数

(出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

【図表34】県内における創業支援の一例

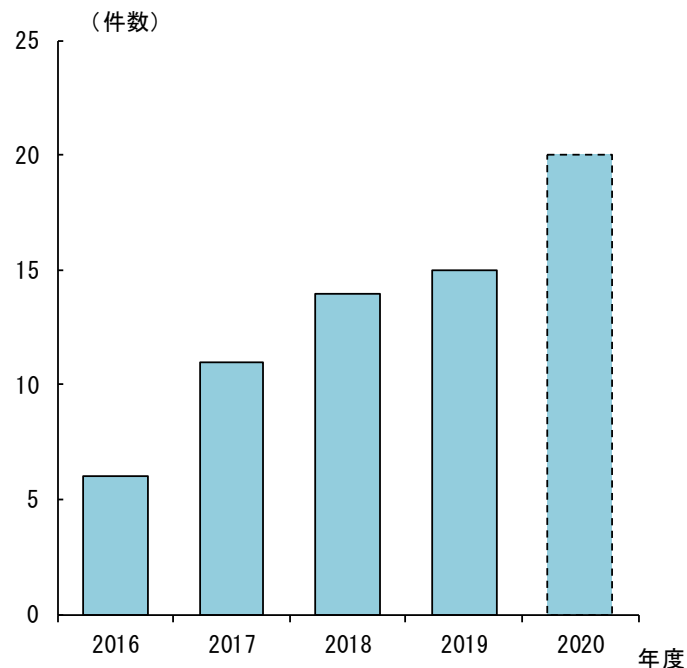
実施主体	制度	概要
広島県	ひろしまスターターズ	・ 広島県内における創業に関するポータルサイトの運営主体として各種情報を提供。 ・ 加えて、会員間の情報交換等の交流を行う場も整備。
(公財) ひろしま創業サポートセンター	相談窓口	・ 広島県内で、1年以内に創業する意思を持つ人、開業後1年以内の人、第二創業を目指す人を対象に、無料の相談窓口を開設。 ・ 検討段階から創業後まで継続的にサポート。
(公財) ひろしまベンチャー育成基金	ひろしまベンチャー助成金	・ 広島県内で、新規性・独創性のある技術やビジネスプラン等を持つ将来有望な法人又は個人に対し助成金を交付。 ・ 広島県内の民間企業・金融機関、自治体、商工会議所などの協賛、および広島県内所在大学の協力により設立・運営。

(出所) 広島県、ひろしま創業サポートセンター、ひろしまベンチャー育成基金

(5) 県内の取り組みと期待される効果②：本社機能の移転 ～本社機能の移転が県内企業との連携や競争等を通じ生産性向上につながる効果に期待～

- 新型コロナウイルス拡大を一つの契機として、本社機能の地方移転の動きが増えつつある。近年増加傾向にある広島県への本社機能移転件数も、2020年度に一段の増加見込み。本社機能の移転促進は、高生産性企業の誘致や県内企業との連携や競争等を通じ、県経済全体の生産性向上につながる効果が期待される。

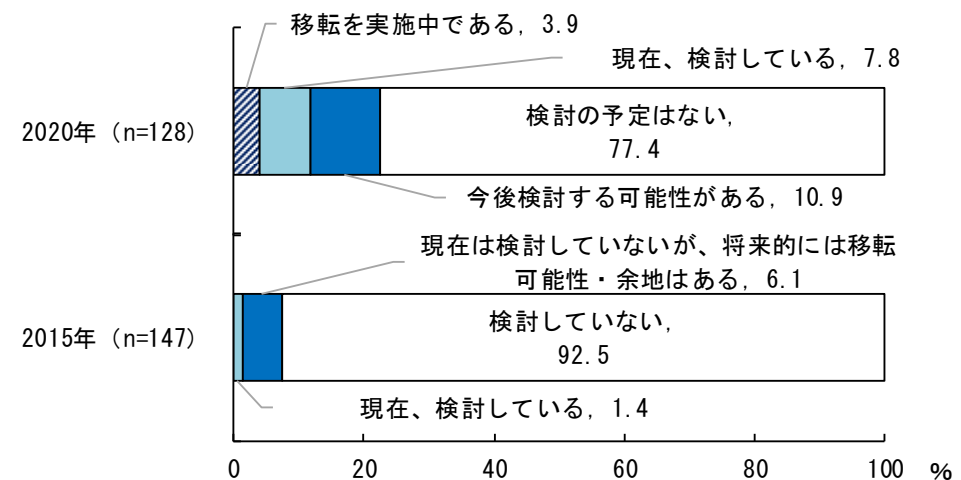
【図表35】広島県への本社機能等移転件数



(注) 本社・研究開発機能等の移転・拡充件数。2020年度は2021年2月10日時点。

(出所) 広島県

【図表36】本社機能移転に関する検討状況(2015年、2020年)



※ 移転検討先(2020年)：大阪市、名古屋市、広島市、福岡市、仙台市、長野市など

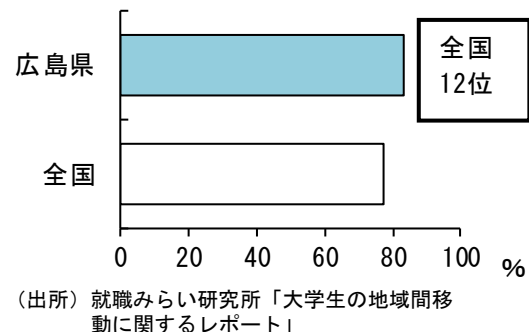
(出所) 経団連「東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケート」

(6) 労働生産性向上の若年層転出入への影響

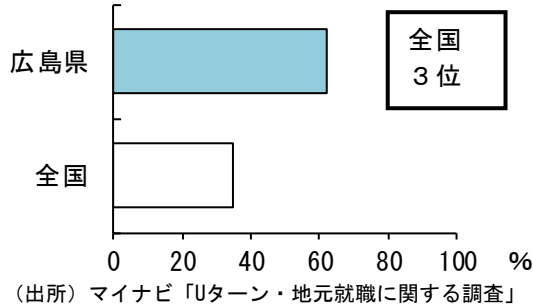
～生産性向上の取り組みが就職時の転出超過減少につながることを期待～

- 各種アンケート調査は、県内出身大学生の広島県への愛着は全国平均対比強いものの、働きたい企業や業種・職種の不足を理由に県外への就職を選択しているとみられる者が一定程度存在することを示唆。
- 前述の取り組みにより、生産性向上につながる可能性に加え、就職先の選択肢が増えるなど、県内学生にとって広島県の就業地としての魅力が高まることを通じて、就職時の転出超過の減少につながることを期待される。

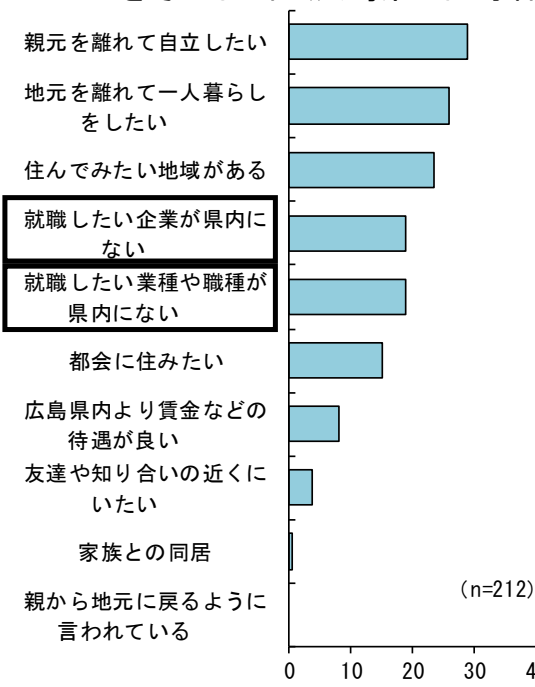
【図表37】県内出身大学生の地元への愛着



【図表38】「郷土愛が強い人が多い」と答えた大学生の割合

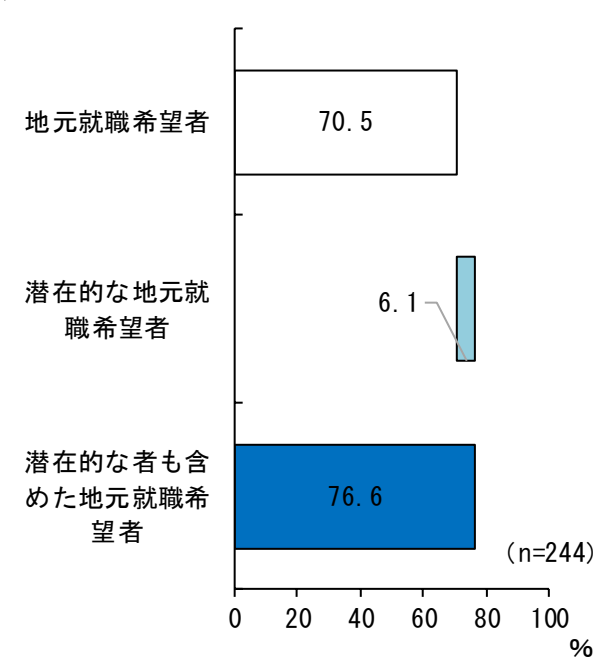


【図表39】県内大学等から県外への就職を考える理由(広島県内出身者)



(出所) 広島県「若者の社会動態に関する意識調査」

【図表40】県内進学者における潜在的な地元就職希望(広島県内出身者)



(注) 広島県による試算。

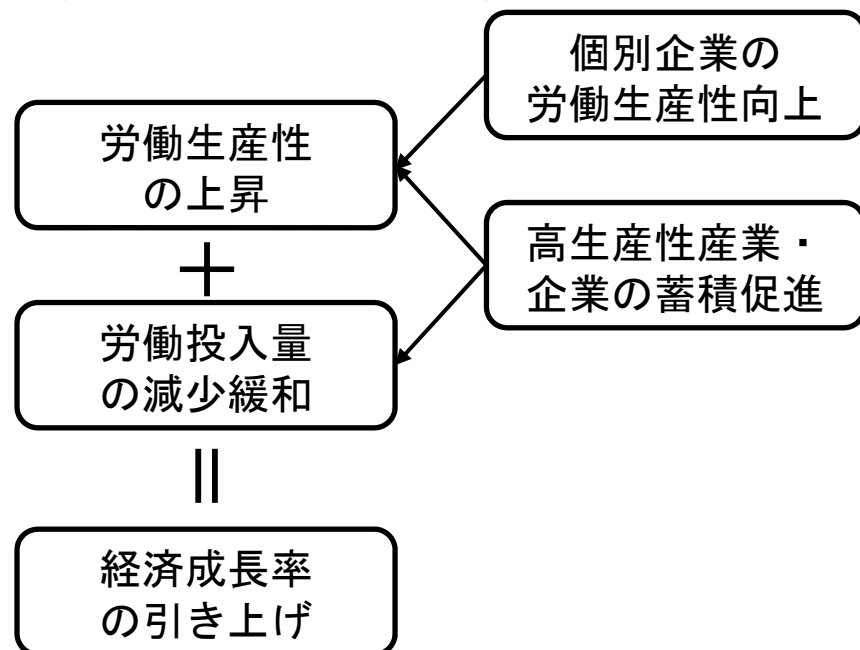
(出所) 広島県「若者の社会動態に関する意識調査」 25

(7) まとめ

～県内の各種取り組みが、人口減少の緩和と生産性向上の両面から、県経済の成長力の維持・強化に寄与することに期待～

- 中長期的に労働力人口が減少する見通しのもと、県経済の成長力維持・強化に寄与する労働生産性の向上が不可欠。各企業での生産性向上の取り組みに加え、創業支援や本社機能の移転誘致など県内の官民の取り組みを通じて、高生産性産業・企業の就業者数ウエイトが上昇する効果が期待される。
- 広島県は、広島市中心部で再開発事業が進められているほか、近年は、移住希望地として人気度が高い。こうした居住地としての魅力が、就業地としての魅力を高める各種取り組みと相まって、人口減少の緩和にもつながり得る。

【図表41】各取り組みが県経済の成長率を高める仕組み(概念図)



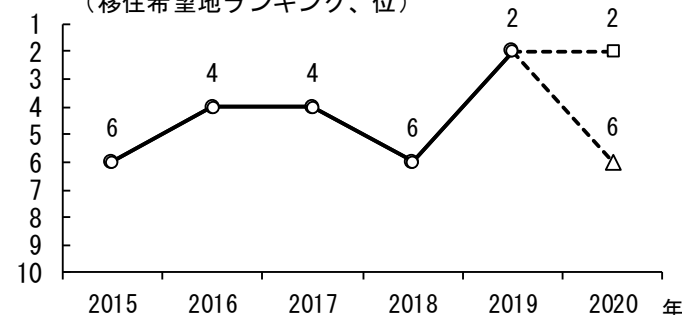
【図表42】広島市における再開発計画



(提供) 西日本旅客鉄道株式会社

(提供) 広島市 (優先交渉者から提案されたイメージであり、今後の設計などにより変更となる場合があります。)

【図表43】移住希望地ランキングにおける広島県の順位
(移住希望地ランキング、位)



(注) 2020年は、窓口相談者 (△) とセミナー参加者 (□) が別集計。
(出所) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター